請願・陳情一覧表

令和6年第5回（11月招集）袖ヶ浦市議会定例会

番 号	件 名	頁
陳情第 1号	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書の提出に関する陳情書	2
陳情第 2号	訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める陳情書	4

請願・陳情文書表

陳情番号 陳情第1号

受理年月日 令和6年11月15日

件名 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書の提出に関する陳情書

付託委員会 文教福祉常任委員会

陳情人

選択的夫婦別姓・全国陳情アクション千葉

スミス ミッシェル

【陳情事項】

国会および政府に対し、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書を、袖ヶ浦市議会から提出してください。

【陳情理由】

現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定しており、必ず一方が改姓する必要があります。双方が改姓を望まない場合は、どちらかが生まれ持った姓を諦めるか、婚姻を諦めるかの過酷な二者択一を迫られることとなります。選択的夫婦別姓制度は、同姓を望むカップルは引き続き夫婦同姓で婚姻できる一方で、婚姻前の姓を互いに維持したいカップルは夫婦別姓を選べるようにするものです。

政府は旧姓の通称使用の拡大に向けた取組みを進めていますが、一部の国家資格や免許等では旧姓の使用が認められていません。また、通称使用では、自己同一性を喪失する苦痛は解消されず、根本的な解決策にはならないほか、ダブルネームを使い分ける負担、本人や企業等の経済的なコスト、個人識別の誤りのリスクを増大させる等の問題が指摘されています。最近では、経団連をはじめとする複数の経済団体からも、旧姓の通称使用はビジネス上のリスクであり、日本の国際競争力の障壁にもなる等の理由から、選択的夫婦別姓制度の早期実現が相次いで要望されています。

さらに、一人っ子同士の結婚や子連れ再婚、高齢での結婚などを検討する人にとっては、特に改姓への抵抗感が強く、中には結婚を諦めてしまう人もいるため、ますます非婚や少子化につながる要因とも指摘されています。

現在、結婚に際して夫婦同姓を義務づけている国は世界で日本だけであることを法務省が答弁しています。また、最高裁判所は平成27年の最高裁判決に続き、令和3年6月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、選択的夫婦別姓制度について「合理性がないと断ずるものではない」とし、夫婦の氏に関する制度の在り方については「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならない」としています。

多様性を認める社会、男女共同参画、基本的人権の尊重の観点から、世論の動向や最高裁の判断趣旨も踏まえた上で議論を進め、適切な法的選択肢を用意することは、国の責務であります。

以上の理由により、国会および政府に対し、「選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書」またはこれと趣旨を同じくする意見書を袖ヶ浦市議会において採択し国会に提出いただきますよう要望します。

請願・陳情文書表

陳情番号 陳情第2号
受理年月日 令和6年11月18日
件名 訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を求める陳情書
付託委員会 文教福祉常任委員会
陳情人 千葉市中央区長洲1-10-8
自治体福祉センター3階
社会保障推進千葉県協議会
会長 鈴木 徳男

【陳情事項】

訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定を早急に行うことを求める意見書の提出を決議していただくよう陳情いたします。

【陳情理由】

「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らしていけない」、「親を介護施設に入れざるを得ない」。3年に1度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が今年の4月から引き下げられたことに怒りや不安の声が広がっています。身体介護、生活援助など訪問介護は、とりわけ独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支えるうえで欠かせないサービスです。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねません。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われますが、今回の引き下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがあります。2024年1～10月の訪問介護事業所の倒産は72件（東京商工リサーチ11月7日付）と過去最多を更新し、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所です。

厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげていますが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れています。

訪問介護はとくに人手不足が深刻です。長年にわたる訪問介護の基本報酬

が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約7万円も下回ります。ヘルパーの有効求人倍率は23年度で14.14倍と異常な高水準です。

政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしていますが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想されます。今回の介護報酬改定では介護職員の処遇改善のため報酬を0.98%引き上げるとしています。これにより厚生労働省は職員のベースアップを24年度に月額7,500円、25年度に月額6,000円と見込みます。しかし財源の根拠が不明確でベースアップが確実に実行される根拠はありません。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけです。

以上の趣旨から、地方自治法第99条にもとづき、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣に対する意見書の提出を決議していただくよう陳情いたします。